

平成２２年度に実施した完了後の事後評価について

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		５年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
河川事業	直轄事業	16			16			16	
ダム事業	直轄事業等	1			1			1	
砂防事業等	補助事業	1			1			1	
海岸事業	直轄事業	2			2			2	
道路・街路事業	直轄事業等	24			24			24	
	補助事業等	2			2			2	
港湾整備事業	直轄事業	10			10			10	
空港整備事業	直轄事業	1			1			1	
都市・幹線鉄道整備事業		3		1	4			4	
合 計		60	0	1	61	0	0	61	0

【その他施設費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		５年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
官庁営繕事業		3			3			3	
合 計		3	0	0	3	0	0	3	0

【総計】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		５年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
総 計		63	0	1	64	0	0	64	0

- （注１）事後評価対象基準
５年以内：事業完了後一定期間（５年以内）が経過した事業
再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業
その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業
- （注２）事後評価結果
再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合
改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合
対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合
- （注３）直轄事業等には、独立行政法人等施工事業を含む。